米国株相場見通し

11月上昇のアノマリー

2021年11月号 アイザワ証券市場情報部

金融マーケティング課

2021年11月1日発行/審査番号: 211101-E1

LINE公式アカウント はじめました!

ベトナムを中心としたアジア情報 をお届けします。

友だち追加はこちらから!



ID: @aizawa

米国株式市場の背景と見通し

11月3日テーパリング開始が当面の争点

- <u>早期テーパリング観測</u>:11月3日のFOMC(連邦公開市場委員会)でパウエル議長が、正式にテーパリングを発表する可能性が高い。これまでパウエル議長は、来年6月頃と目されるテーパリングの終了時期がすなわち「利上げの開始時期ではない」と表明しているが、裏を返すと利上げは今後の物価(CPI)次第といえる。
- <u>長期金利が上昇傾向</u>: CPI(消費者物価指数)は依然高止まりの傾向が持続(8月5.3%⇒9月5.4%)、長期金利(10年国債利回り)はやや落ち着いているが1.5~1.6%水準までジワジワと上昇している。
- <u>米議会の債務上限問題</u>:米議会の債務上限問題は米与野党合意により12月に延期された。期限延期により不透明 感払拭も延期された感があり上値抑制の材料となる可能性もある。

11月経験則は上昇を示唆、LNGや肥料に加え八イテク株再上昇に期待

- <u>冬場の天然ガス価格に注目</u>:最近の資源・エネルギーの高騰のうち、特に天然ガス・LNG(液化天然ガス)の価格上昇は、バイデン政権の環境規制など構造的な要因と推察される。冬場の暖房・発電需要が一段高を関連株にもたらしてくれる可能性が高い。LNG(液化天然ガス)製造プラント、LNGタンカー、天然ガスを原料とする肥料会社が注目されよう。
- <u>大型株が優位</u>: バイデン政権は企業規制に関する発言が度々聞かれる。中には株式の未実現のキャピタルゲインに課税する論もあり警戒が必要。反面、フェイスブック・ビザなどの一部の大型株は、議会における規制強化の議論が先行し不透明感が反映された株価と考えられる。
- <u>タックスロスセリング</u>: 11月はファンドの決算月や個人の税制対策売りが出る時期と言われ、特に商いが薄い小型株は明暗が別れる。これまでアウトパフォームしてきた銘柄は一段高の基調となり、今年下落した銘柄は、見切り売り・損失の確定に晒され下落基調を続ける傾向がある。特に小型グロース株の中で仮想通貨やEV(電気自動車)関連のSPAC(特別買収目的会社)など流動性が薄い銘柄は一段とその傾向が強いと予想される。
- <u>ワクチン株復活への布石となるか</u>: 10月後半国内の新型コロナ感染は低減傾向にあるが、ロシアや英国などで再び感染者の増加が報じられている。行動規制の反動から新幹線の乗車率が上昇するなどのニュースが流れている。新型コロナを含むインフルエンザなどの季節感染症は、自然状態であれば冬場の流行がピークであることが多い。不謹慎ながらワクチン株の次のタイミングは①11月~12月の冬場の感染拡大時、②ワクチン接種率の低い新興国での感染拡大時期と予想している。逆に言えば、最後の逃げ場となる可能性がある。

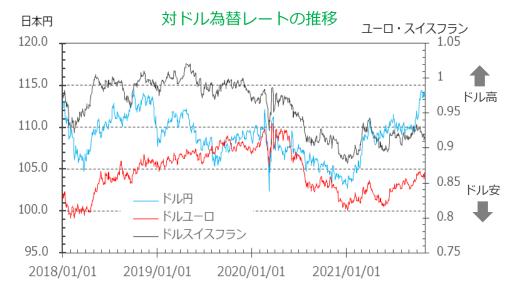
アメリカの経済動向

金融引き締め議論で、直近長期金利は上向きに



- 米金融政策に対する市場関係者の動きは、 為替>債券>株式という順番に警戒感が強い。株式市場の見方は、為替・債券市場よりも楽観的で、その事が近未来の調整再発の可能性を示唆する。
- 米企業のEPS見通しはエネルギー株は好調だが、大型ハイテクの一部銘柄の様に予想を下回る傾向もある。

- 為替市場では、米ドルは対円で急激に、対ユーロで緩やかな上昇基調が続いており、コロナ後の経済回復速度が反映されている。
- 日本円は独歩安の基調となっている。退避 資産として有名なスイスフランと日本円の 乖離からは、悪い円安議論も肯定される基 調となっている。



企業業績(増減益率)

- コロナで急落した企業業績は、2020年3Q(7~9月)より情報技術を中心に回復
- 2021年1Q(1~3月) は、消費財や金融などの回復も顕著
- 2Q(4~6月)以降は、資本財やエネルギーなど景気敏感業種の回復が大きくなる予想

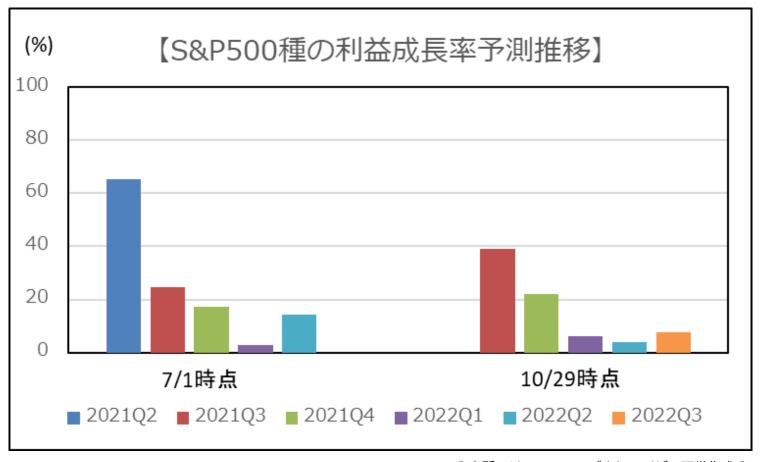
S&P500業種別利益成長率(%)								
	2020		2021				2022	
セクター	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q (予)	4Q (予)	1Q (予)	2Q (予)
消費財	-2.3	-5.0	226.1	380.5	12.8	11.5	2.5	23.8
生活必需品	6.3	5.4	11.1	20.4	6.0	2.1	5.0	4.7
エネルギー	-108.2	-105.0	28.0	243.3	1713.1	8332.7	150.4	49.8
金融	-2.8	20.4	138.0	158.2	35.3	3.3	-18.4	-16.4
ヘルスケア	11.8	10.6	26.7	27.2	23.6	22.5	6.6	3.3
資本財	-54.7	-37.7	3.0	698.4	85.2	53.1	55.8	32.1
素材	-1.5	22.7	62.4	139.5	91.9	64.7	31.6	1.7
不動産	-12.8	-10.7	5.8	38.7	21.7	14.0	8.5	-2.3
情報技術	9.9	20.4	44.9	49.6	35.7	14.7	5.2	3.1
コミュニケーションサービス	3.7	10.1	53.1	72.8	35.4	11.6	0.8	1.5
公共	0.9	-2.6	-0.9	12.6	0.8	0.1	6.2	-7.9
S&P500	-6.5	3.8	52.8	96.3	39.2	22.2	6.3	4.1



[出所:リフィニティブよりアイザワ証券作成]

企業業績(上方・下方修正)

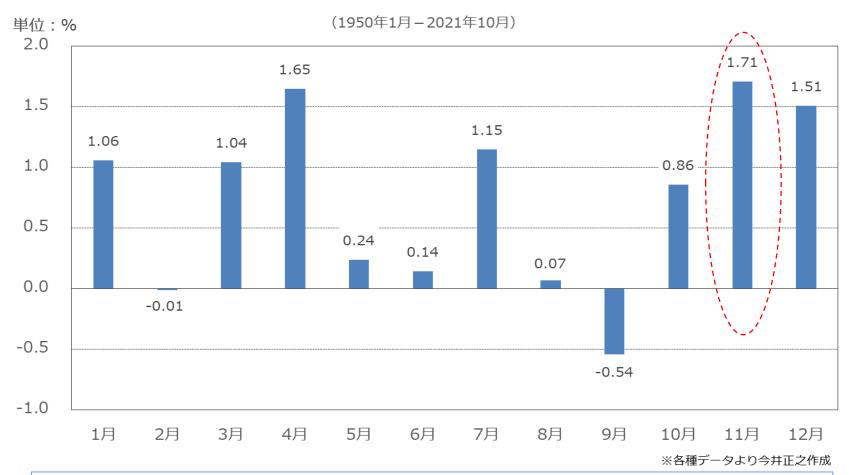
2021年2Q(4~6月)は上方修正、3Q(4~6月)以降も順調な収益拡大の予想、2022年2Qは反動による下方修正



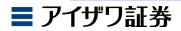


目先の下押し圧力と年末高のアノマリー

S&P500種指数月間パフォーマンス

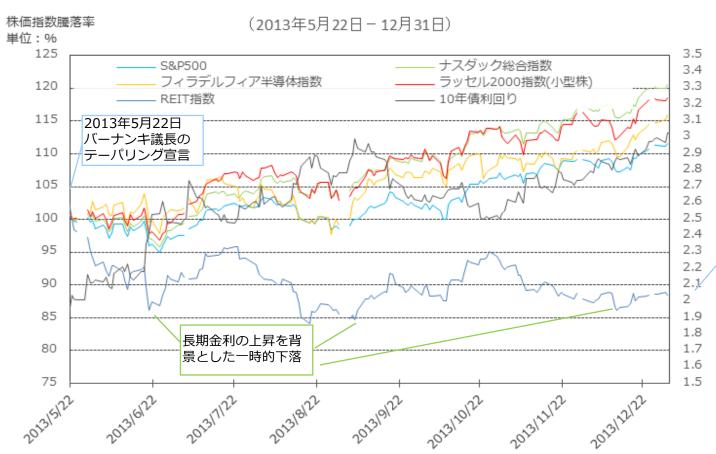


S&P500種指数の季節アノマリーは、軟調な展開で知られる9月〜10月後の11月以降はアウトパフォームする傾向がある。



2013年テーパリング直後の株価推移

2013年テーパリング後の株価推移



REITは長期金利 と真逆に推移

出典: Bloombergアイザワ証券作成

2013年のテーパリング時に長期金利の急騰(1%⇒2%)を契機として、テーパータントラムが発生。 しかしながら短期的な株価変動率の高まりは見られたものの、半年後には株価は一段高となった。



参考銘柄

11月

大型株

■V(ビザ)、FB(フェイスブック)

規制強化に起因した将来悲観から売り込まれた。しかしながら両社とも強力な競争力に基づいた営業・フリーキャッシュフロー創出能力を持ち、良い買い場を提供しているとみられる。押し目買いスタンスを維持したい。

■XOM(エクソン・モービル)、CC(ケマーズ)、DOW(ダウ)、LNG(シェニエールエナジー)、GLNG(ゴラール・エナジー)

エネルギー関連は天然ガス・LNG(液化天然ガス)に注目したい。環境政策重視のバイデン政権は、新規のシェール油井開発の許可に消極的でそれが需給を歪め、米国内・欧州・東アジアの天然ガス価格の高止まりを生み出している。今後、冬場にかけて暖房需要、発電用LNG(液化天然ガス)需要はより高まると思われ、こうした銘柄の好調は持続が予想される。XOM(エクソン・モービル)は原油メジャーであると同時に米国の天然ガス供給でも大手であり、またLNG(シェニエールエナジー)も米国内の液化天然ガス製造ラインの最大手であり輸出先は日本と中国である。

小型株

■CCL (カーニバルクルーズ)

カリブ海・地中海・バルト海・東アジアなどを対象とした大型クルーズ船観光を提供する会社。日本では昨年、香港経由の新型コロナ感染者流入の懸念から横浜港に係留されたダイヤモンドプリンセス号で有名になっている。米国でも話題となり、ワクチン接種率が上昇するまで実質休業状態にあったが、秋からクルーズ船の運航再開が決まり、予約が増加するとの機運が高まっている。特にニューヨークなど米国東部の主要都市は冬場にかけて厳冬期を迎え、来年初以降の避寒需要を取り込む可能性が高い。

■ DOCS(ドクシミティ)

米オンライン医療コンタクトプラットフォーム。米医師会員の8割が利用しているといわれ、専門性の強い各病例のビッグデータを保有することから、製薬開発のマーケティングデータとしての活用できる。6月にIPO(株式公開)し、8月の初業績発表を期に株価が急騰したが、直近上昇前の水準まで押し戻されている。11月10日の業績発表を期に再度注目される可能性がある。IPO時のロックアップ期限解除は12月21日。



金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等:アイザワ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会 当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(略称: FINMAC)

米国株投資の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。外国株式は、 為替の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

流動性が低い銘柄の場合、市況または注文の規模により、望ましい価格での 売買注文の執行が常に可能とは限らず、極端な場合、取引ができないことが あります。

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。

本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。

結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況 変化に応じて予告なく変更することがあります。

このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします。

お客様にご負担いただく手数料等について

外国株式

①委託取引の場合

外国証券の外国取引にあたっては、取引口座に応じて以下の 委託手数料(税込)をいただきます(最低手数料は買いの場合のみ 5,500 円)。 対面口座:売買代金の一律 2.20%

インターネットロ座「ブルートレード」:

インターネット発注 売買代金の 1.65%、

コールセンター発注 売買代金の 1.98%、

コンサルネット発注 売買代金の 2.20%

②国内店頭取引(米国株)の場合

お客様に提示する売り・買い参考価格は、

直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として2.5%(手数料相当額)となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

外国証券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、 外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

お取引の際は、契約締結前交付書面等をよくお読み下さい。

LINE公式アカウント はじめました!

ベトナムを中心としたアジア情報 をお届けします。

友だち追加はごちらから!



ID: @aizawa

アイザワ証券